

# 潰瘍性大腸炎に選択肢、治療難しい患者に新薬 再発防ぐ知見も

2026/05/23 02:00 日本経済新聞電子版 1670文字

大腸に炎症が起きる難病「潰瘍性大腸炎」について治療の選択肢が広がっている。2023年以降に治療が難しい患者向けに新薬が登場し、効果と個別性の高い薬を探しやすくなった。再発を防ぐための知見も増え、患者の生活の質向上につながっている。

茨城県在住の20代男性は頻繁な腹痛や下痢に悩まされていた。過剰な免疫の働きを抑える薬を3種類試したが症状は改善しなかった。その後、清澄白河ファミリークリニック（東京・江東）で抗体医薬「オンボー」の投与を受け、症状が治まった状態（寛解）になった。現在は外来で2カ月に1回の投与を続けており、寛解を維持できている。

潰瘍性大腸炎は大腸の粘膜に慢性的な炎症が生じ、腹痛や下痢、貧血などが起きる難病だ。安倍晋三元首相が患っていたことでも知られる。20～30代で発病することが多く、国内患者は推定30万人程度いる。

主に症状が重い患者向けの「特定医療費（指定難病）受給者証」の交付数は24年度に約15万人にのぼる。15年に難病法が施行され受給者証の認定要件が厳しくなった影響で交付数は減少したが再び増加傾向にある。発病の詳しい原因は不明で、食事やストレスなどの環境要因に加え、遺伝子や免疫機能の異常が関係するとされる。

治療では一般にまず炎症を抑える「5-ASA製剤」を使い、効かない人はステロイドを使う。ステロイドが効かない人や、効いても減薬すると悪化するのが難治例だ。患者の数割があてはまるとされ、別の薬を投与して治療する。効果がみられない場合などは大腸を切り取る外科手術が必要になることもある。

難治例向けの薬は主に免疫系に働きかけるもので、詳しい作用で分類すると8種類ある。そのうち、2種類は23年以降に加わった。一つは炎症に関わるたんぱく質「IL-23」に選択的に作用する薬で、注射や点滴で投与する。日本イーライリリーのオンボーなど3製品が承認された。

炎症に関わるリンパ球に含まれるたんぱく質「S1P受容体」に作用する経口薬も24年に登場した。米ブリストルマイヤーズスクイブ日本法人の「ゼボジア」など2製品が承認を受けた。

既存の6種類の薬は細胞内の酵素に働きかけるものや、免疫細胞に作用するものなどがあつた。潰瘍性大腸炎の発病には多数の体内物質が複雑に関わり合い、どの物質が病気に強く関わるかは患者ごとに異なるとされる。患者によっては作用の違う既存薬を複数試しても効果がみられず、治療に行き詰まってしまう場合もあつた。

新しい作用の薬はこうした患者の選択肢になりうる。清澄白河ファミリークリニックの越智正憲院長は新薬について「最終的に自分に合った薬にたどり着きやすくなり、多くの患者を救うこと



薬の選択にあたっては患者が希望を伝えることも重要だ（東京都江東区の「清澄白河ファミリークリニック」）



難治例向けの新薬が増えている

従来は作用で分類すると6種類  
(細胞内の酵素に働きかけるものなど)

23年以降に2種類が承認

炎症に関わるたんぱく質「IL-23」に作用する薬		リンパ球のたんぱく質「S1P受容体」に作用する薬	
製品名	承認	製品名	承認
オンボー	2023年3月	ゼボジア	2024年12月
スキリージ	24年6月	ヘルスピティ	25年6月
トレムフィア	25年3月		



につながる」と話す。

医師は通常、患者の既往歴や検査結果などを参考に、最も適すると思われる薬や治療法を選ぶ。ただ杏林大学の久松理一教授（消化器病学）は「どの薬が患者に最も合うか、投与前に見極めるのはまだ難しい」と話す。

寛解後はどうすべきか。患者の経過を追った海外の研究では、腹痛や下痢などの症状が無くなった「臨床的寛解」にとどまる患者では半年後に37%が再発した。

症状だけでなく腸内の炎症まで治まった患者では再発率を9%まで抑えられた。寛解後も投薬を続けて腸内の炎症の状態を定期的に確認し、悪化していれば治療方針を変えることが重要になる。

（尾崎達也）

食事制限中でも満足感

潰瘍性大腸炎の患者は腸の負担を減らすため、バランスのよい食事をとることが大事だ。症状が悪化している「活動期」には脂質や食物繊維を多く含む食事を避けるほか、スパイスなどの香辛料は症状にかかわらず避けた方がよいとされる。

制限がある中でも好きな食事をとりやすいよう、給食大手のエームサービスは患者向けに栄養素を工夫したレトルト食「まんぞく君」を販売している。チキンカレーやしょうゆラーメンなど5種類をそろえる。武田薬品工業も管理栄養士の監修を受けて考案したレシピ集「IBDreamめし」を2020年からウェブで公開する。クリームパスタやケーキなどが患者に好評という。

---

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号NK003223 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。